

第3回東京イミグレーションフォーラム  
UNHCR駐日代表の講演【仮訳】  
2023年12月21日（木）

菊池長官、ご列席の政府および国際移住機関の代表者の皆様、第3回東京イミグレーションフォーラムに国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）をご招待いただきありがとうございます。本フォーラムでは、世界およびアジア地域の難民問題に焦点を当てた分科会が開催されることについて特に感謝申し上げます。人の移住と庇護の問題は異なるものですが密接に関連しており、効果的で信頼性の高い庇護制度と安全で秩序ある正規の移住の制度は車の両輪のようなものです。

本フォーラムで難民問題へも焦点を当てることは、先週スイスのジュネーブで開催された第2回グローバル難民フォーラム（Global Refugee Forum: GRF）において共同議長国の一カ国として日本政府が主宰し、上川外務大臣が政府代表として参加されたことを鑑みれば時勢を汲んだものと言えます。私自身もジュネーブから戻ったばかりですので、この機会に今回のGRFについていくつか要点を共有したいと思います。

GRFは難民問題に関する世界最大の国際会議です。主に4つの議題、(i) 難民受け入れ国の負担軽減、(ii) 難民の自立促進、(iii) 第三国定住など解決策の拡大、および(iv) 自主的帰還に向けた環境整備について議論する目的をもって、4年ごとに開催されています。

GRFでは、ガザとウクライナの人道危機を引き続き注視しつつ、危険をおかして地中海やベンガル湾を渡る人々の移動、スーダン、シリア、アフガニスタン、ミャンマー、コンゴ民主共和国、アメリカ大陸における紛争や混乱など、しばしば忘れられがちな他の人道危機についても議論しました。また、アフリカのサヘル地域などの人道状況を悪化させる気候変動の影響についても詳しく分析しました。

今回の第2回GRFには、300人もの難民、各国政府、市民社会、国際機関や開発機関、ビジネスリーダー、宗教団体、学者を含む4,200人以上が参加し、まさに「社会全体で難民問題に取り組む」ことを体現できました。

それでは、第2回GRFではどのような成果があったのでしょうか？GRFは、難民と受け入れコミュニティを支援するために様々なステークホルダーが発表した「宣言

(pledge)」を中心に構成されています。先週ジュネーブでは、資金面での支援や物的支援、政策レベルの支援、その他の形の支援に関する 1,600 以上の宣言が発表されました。ドナー各国は、今後数年間で 22 億ドルを超える資金を提供することを宣言しました。民間セクターからは、2 億 5000 万ドル以上の資金提供、100 万時間のプロ・ボノ、10 万人の難民の雇用、40 万人以上に対する研修、難民支援目的で難民自身が所有する事業への 1 億 8000 万ドル以上の投資、そして 6,000 以上の奨学金事業の実現を宣言しました。

日本政府は「人道と開発と平和のネクサス」という分野でマルチステークホルダー宣言 (Multistakeholder Pledge) を発表し、短期的な人道支援と中長期的な開発と平和構築のアプローチを同時に実施する必要性を強調しました。この取り組みは、ドナー国、難民受け入れ国、国際機関、その他の主要なアクターが協働して、2030 年の持続可能な開発目標に向けて、難民と彼らを受け入れる人々の人間の安全保障を実現するためのプラットフォームを提供するものです。また、日本政府は、第三国定住事業、教育を通じた難民受け入れ、そして紛争から逃れた人々に対する国際的な保護の強化への支持をも表明しました。日本の衣料品会社であるユニクロは、難民の雇用などを通じた自立支援に向けて一層の努力をするよう、民間セクターに呼びかけました。

GRF は、国際社会が二極化する中、真の国際的な団結と連帯を示す機会となりました。私たちの高等弁務官であるフィリッポ・グランディは、今回の第 2 回 GRF を次のように表現しました。「生命、自由、安全が脅かされ、その危険から逃れる人々が保護を受け、彼らが避難生活をできるだけ早く終わられるように、私たち全員が力を合わせる一致団結の瞬間でした。」

「人道問題には人道的な解決策はない」と、元難民高等弁務官の緒方貞子氏はよく話していました。必要なのは政治的解決です。強制移動の問題を解決するためには、人道的な観点のみならず、開発と平和構築の観点も重要です。道のりはまだ長いですが、UNHCR は人道危機の根本的な問題の解決に向けて、皆様と共に歩み続けたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。